

2009年11月4日（水）

AWG-LCA 7 及び AWG-KP 9 ハイライト

2009年11月3日 火曜日

AWG-LCAの下、終日のコンタクトグループと非公式協議が行われ、長期的協力行動のための共有ビジョンやキャパシティビルディング、緩和、技術について討議された。夕方からは、AWG-KP プレナリーとして短い会合が行われた。

AWG-KP プレナリー

夕方の AWG-KP プレナリーでは、附属書 I 国の排出削減に関する作業が終わるまでアフリカン・グループとしては AWG-KP のコンタクトグループ会合スケジュールを認めないとする月曜の開会プレナリーでの発言を受け、Ashe 議長が参加者に対して非公式協議についての情報を伝えた。Ashe 議長は、解決策について月曜深夜に協議が続けられ、火曜の朝から再度協議が行われたが、残り時間の 6 割を附属書 I 国の排出削減に関するコンタクトグループに割り当てるという案があがったと説明した。これはバルセロナでの作業方式として提案され、締約国の合意をもって採択された。

ガンビアは、アフリカン・グループの立場から、コペンハーゲンでは AWG-KP からの法的拘束力を伴う数値目標が欲しいというのがグループ全体の要望であると強調し、先進国の現在の意欲のレベルは“受け入れがたい”とし、科学に沿った意欲的な数値が必要だと強く主張した。また、この問題について進展できなかった場合は、他のコンタクトグループ会合も一時的に停止することにつながりかねないと警告した。また、アフリカン・グループは、すべての約束には、国内での排出削減やオフセット、LULUCF 等、それぞれの貢献分の内訳を示すべきであると主張した。

中国、スーダン、インド、ボリビア、サウジアラビアは、また AOSIS の立場でグレナダは、アフリカン・グループの主張を支持し、解決策は交渉時間だけにあるのではなく、具体的で明確な意欲的な数値について進展させることが必要だと強調した。サウジアラビアは、締約国には数値に関する進捗を毎日の終わりに再評価する権利を備えているのだと主張した。ブラジルは、割当時間を有効に利用するよう促し、インドネシアとともに、“数値問題”は、バルセロナの成功の目安となると述べた。グレナダは、AOSIS の立場から、“数値問題”に対して緊急に焦点を絞り、意味ある対応をするよう求めた。

AWG-LCA コンタクトグループ及び非公式協議

共有ビジョン: 共有ビジョンに関して 6 つの代替案を記すパラグラフを盛り込んだノンペーパー No. 33 のパラグラフ15からコンタクトグループの議論が開始された。

米国は、共有ビジョンに関するテキストは、構成要素 (building blocks) から導き出した、簡潔で決議の

ような形にして、排出削減のためのグローバルな長期目標を盛り込むべきだと主張した。EUは、長期目標が核であると特定し、以下の点を強調した。すなわち、90年比での2050年の排出削減目標； 2° C 目標； ピーク時の排出量； 科学の進歩に合わせた長期目標の再点検、である。また、先進国の貢献分について具体化するよう求め、2050年までに80-95%削減するとの案を支持した。EUは、第1の選択肢が最善の出発点であるとし、共有ビジョンは締約国を前進させるための “指針” のようなものであると主張した。

オーストラリアは、すべての締約国による長期的協力行動に関する一文を求めた。また、ノルウェーとともに、第1案、第2案が最も魅力的であると述べた。ロシアは、すべての国の “共通の連帯” が重要であると主張した。日本は、核となる3つの要素：すべての国による行動の必要性； 低炭素社会の実現の必要性； 革新技术の重要性について説明し、これが第1案には盛り込まれると述べた。

中国、インド、サウジアラビア、南アフリカ、バングラデシュ等の国々は、第3案への支持を表明し、インドとともに、これがUNFCCCとBAPのエッセンスを捉えたものだと主張した。中国は、共有ビジョンを、すべての構成要素とUNFCCCの原理原則を網羅した包括的なものとすべきであると主張した。

アンティグア・バーブダは、第2案への支持を表明し、特に、利用可能な最善の科学と緊急性、LDCやSIDSへの影響をベンチマークとして強調ししながら、AOSISの立場について言及した。コロンビアも、他の脆弱な国々の事情を反映させるよう求めた。ペルーは、第2案の要素を備えた第3案を支持した。

スーダン、議論の焦点を絞るためにはUNFCCCの条項が役立つと強調し、コペンハーゲンで達成すべき目標、すなわち、AWG-KPの下での附属書I国の緩和に関する数値目標、ならびに資金、技術、適応分野での目標に関する検討の必要性を浮き彫りにした。また、気温目標については、その他の目標や具体的な数値で合意が成立した後に、初めて検討できることだと述べた。サウジアラビアは、ボリビアの支持を受け、気温上昇や濃度安定化に関する合意の前に、技術や資金の目標や、短期・中期目標で先進国がどれだけの資金供与を行うか明確にする必要があると強調しつつ、一部の目標に関する合意を形成するよう求めた。また、経済的に脆弱な国々に対する注意を喚起しながら、先進国が一方的にいかなる貿易措置や保護主義政策に訴えることのないよう指示する実務的な文言が必要であると強調した。ボリビアは、数値を含めて、他の構成要素に関する具体的な結果こそAWG-KPからの意欲的な成果を基にしたグローバルな目標に関する合意を実現できるのだと述べた。インドは、人口1人あたりの排出量に関する収斂と地球の大気資源の共有についてテキストの中で言及することを要請した。

de Wet議長は、その他の構成要素からの要素を盛り込むため、のちに実際の文字や数字等を入れ込む位置を示したマークが残されると述べ、午前の議論を踏まえて新たなノンペーパーが作成されることや次の会合では共有ビジョンの点検に専念することを伝えた。

緩和 (BAP サブパラグラフ1(b)(i)): 先進国による緩和についての非公式協議が開催された。数カ国から

重点分野として提起された、先進国全体の目標をどのように定義するか、個々の排出削減の特徴、取組みの比較可能性、議定書の規定を必要な変更を加えて準用すること、MRVの制度的な特徴といった問題が検討された。重要な懸念事項の一部が取り上げられていることを指摘しつつ、こうした分野について多くの締約国がさらに議論することを支持した。しかし、数カ国は、問題の一部はリストに入っているとの懸念を示し、他の緩和のSBSTAグループで取り上げるべきだとする課題を指摘した。途上国は、京都議定書の非締約国に関する議論を集中すべきであり、取組みの比較可能性を確保すべきだと強調した。

緩和 (BAP サブパラグラフ 1(b)(ii)): 途上国による緩和についての非公式協議が行われ、NAMAsのスコープに関する議論が始まった。途上国は、NAMAsが国家主導で自由意志によるものとすべきであると、技術、資金、キャパシティビルディングを通じた緩和行動を支持した。いくつかの締約国も、BAPサブパラグラフ 1(b)(i)に基づく先進国の約束から派生するNAMAsの明確な特質を強調した。また、多くの国が、NAMAsに途上国がすでに実施しているユニラテラルな行動も含めることを提案した。

また、低炭素開発戦略・計画の役割に関する議論も行われた。その中で、先進国はそれらの重要性を指摘したが、いくつかの途上国はそれをNAMAs支援または認識の前提条件とすべきではないと主張した。また、数カ国が NAMAsを数値で示すべきだと提案した。

緩和 (BAP サブパラグラフ 1(b)(iv)): セクター別アプローチに関する非公式協議では、どのように作業を整理すべきか検討された。

バンカー燃料については、他グループ、特に技術移転に関するグループでの作業の重複について議論された。バンカー燃料はAWG-KPに下で検討すべきだと一部の締約国が提案した。農業については、農業に世界標準を設定することに一部から警戒感が示された。農業、バンカー燃料のいずれの問題についても、水曜に行う非公式草案グループの議論に決定を先送りすることとなった。

緩和 (BAP サブパラグラフ 1(b)(v)): 市場以外のアプローチに特化した非公式協議が行われた。黒色炭素や生物学的貯留の問題については未だ科学でも解明していないとし、これらの取扱いについて一部締約国からの提案があった。また、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)の規制措置を採択するための「オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書」への提案を一部締約国が留保する考えを示した。今後、市場ベースのアプローチに特化した非公式協議が行われる。

技術: 新しいノンペーパー No. 36に重点を置いて、技術に関する非公式協議が終日行われた。文書のいくつかの部分での留保を示しながらも、交渉の出発点として、このノンペーパーを喜んで受け入れると一部の国が支持した。一方、あるグループの国々は、交渉のたたき台としてノンペーパーを受け入れることはできないと主張した。その後、ノンペーパーについて、パラグラフごとに検討を進め、さらに明確にすべき箇所や新たに盛り込むべき文言などの提案などが行われた。非公式協議がつづけられる。

キャパシティビルディング: 午前のコンタクトグループで、Børsting共同議長から、制度的なアレンジに関する議論を続け、ノンペーパー No. 29をセクションごとに検討することが提案された。検討内容としては、キャパシティビルディングに関する既存のアレンジが十分かどうかという問題；新たなアレンジ、制度、またはメカニズムの必要性；新たな制度的アレンジのマンデート、機能、説明責任などが挙げられた。また、新たな制度的アレンジがCOPの下での資金メカニズムとどのようにリンクするかという問題に対処することが重要だろうと述べた。

LDCs、SIDS、最も脆弱な国々を重視するよう求めながら、バングラデシュは、既存の受け渡しのためのアレンジが不十分であると述べた。イランは、国別報告書のための資金源が必要だと強調し、それがキャパシティビルディングを支えるものだと述べた。EUは、新たな機能や発生するニーズが既存の制度では満たされないと特定された場合のみ、新たな制度やメカニズムについて定義することが可能であると述べた。日本は、このノンペーパーを“補強”すべきであるとし、異なる提案がどのように作用するのか、もっと明確にさせるよう要請した。米国は、ノンペーパーのある側面について明確にするよう要請した。南アフリカ、ガーナ等は、バンコクではすでに質疑応答のセッションがあったとし、このグループでの議論の進行を速めるよう促した。Børsting共同議長は、二国間ベースで協議するよう締約国に奨励した。

廊下にて

火曜日は、アフリカン・グループが“数値グループ”の作業完了までAWG-KPの議論を行わないようにしてほしいと要請したことを受けて、協議の結果が出るまでの間、AWG-KPの下での議論がすべて中断された。そのため、多くのAWG-KP参加者は、携帯メッセージやCCTVをチェックしたり、本件に関する最新情報を待ったりしながら、廊下を歩き回る様子が見られた。夕方には解決策が見出され、水曜に会合を再開させるべくAWG-KP プレナリーが開催された。

プレナリー終了後の参加者の所感はまちまちだった。バンコクで扱った議論の進展が続くと期待して来ていたあるLULUCF交渉官は、この会合中断にがっかりしていたが、今から作業を始められると安堵した様子だった。ある途上国の政府代表は、「この件で、決定的に重要なこの問題がはっきりと目に見える形になった。その点では明らかに良かったが、時間のロスを考えると、そうする価値があったのかどうか判らない。」と分析する。また、ある途上国代表は、こうした状況が繰り返されずに済むことを祈る、と話していた。

一方、AWG-LCAをフォローする担当者にとっては、非公式協議でぎっしり予定の詰まった一日だった。何より重要な緩和問題に関する非公式会合から出てきた、ある参加者は「議論の進展は無く、緩和に関する共通の枠組みについて議論すべきかどうかという点で、いまだに先進国と途上国の見解が対立したままだという印象を持った」とコメントした。

AWG-LCA議長は、作業の整理に関して協議も開催した。部屋から出てきた参加者が、同会合では、バルセロナでの成果に焦点をあて、2つの選択肢を交渉テーブルに乗せていたという。ノンペーパーを全て盛り込んだ交渉テキスト案をつくるか、ノンペーパー付きでレポートをまとめるかとの選択である。

また、コペンハーゲンの成果文書の形式についても繰り返し議論が行われたようだ。あるベテラン交渉官は「合意形成の欠如や残り交渉時間の少なさを考えると、COP 15での法的拘束力を伴う合意は、もはや不可能に見える。」と語る。オブザーバーの関係者も含めて、代替案について思いを巡らしている人が多いようだ。

「法的拘束力を伴う文書について更に議論していくことを除外しないような行動を講じるための政治的な約束をとりつけた決定」もありうるのではないかとの考えを示す参加者もあった。他方では、「政治的な約束が行動につながるとは限らない」と、コペンハーゲンへの期待は薄いと苛立った様子で語る途上国からの参加者もあった。

GISPRI 仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin (c) <enb@iisd.org> is written and edited by Tomioka "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Kati Kulovesi, Ph.D., Anna Schulz, Matthew Sommerville, and Yulia Yamneva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development - DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, and the European Commission (DG-ENV). General Support for the Bulletin during 2009 is provided by the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, and the United Nations Environment Programme (UNEP). The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the Bangkok Climate Change Talks - 2009 can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.